

商工会議所LOBO(早期景気観測)

— 2015年4月調査結果 —

 **日本商工会議所**
The Japan Chamber of Commerce and Industry
2015年4月30日

業況DIは、前年の反動から大幅改善。先行きは鈍さ残るも持ち直しを見込む

<結果のポイント>

- ◇4月の全産業合計の業況DIは、▲15.3と、前月から+9.4ポイントの大幅改善。ただし、比較対象の前年同月は、駆け込み需要の反動減により業況が落ち込んだ時期であることに留意が必要。取引価格への転嫁遅れや、人手不足、人件費・電力料金の上昇などが足かせとなり、回復のペースにばらつきが残るものの、輸出増などに伴う生産の伸びや好調なインバウンドが下支えするほか、株高や今春の賃上げを背景に消費者マインドが上向きつつあるなど、中小企業の景況感は、総じて持ち直しに向けた動きが続く。
- ◇業種別では、建設業は、リフォームをはじめ住宅関連に持ち直しの兆しがみられるものの、公共工事の動きが鈍く、悪化。製造業は、国内需要の回復遅れから、一部で在庫調整が続くものの、自動車や電子部品をはじめ輸出向けが堅調に推移するなど、底堅い動き。卸売業は、駆け込み需要の反動減があった前年同月に比べ、衣料品や日用品などの売上が伸びたほか、機械器具や部品・部材など、自動車をはじめとする製造業向けの受注が堅調だったことなどから、マイナス幅が縮小。小売業は、株高や賃上げに伴い消費者マインドが持ち直しつつある中、高付加価値商品を中心に売上が伸びたことなどから、改善。ただし、「悪化」から「不変」への変化が主因であるほか、前年同月に業況が大幅悪化しており、その反動が押し上げ要因となったことにも留意が必要。サービス業は、好調が続くインバウンドの下支えに加え、ゴールデンウィークに向けて宿泊予約が伸びた観光関連がけん引し、改善。
- ◇先行きについては、先行き見通しDIが▲13.6（今月比+1.7ポイント）と改善を見込むものの、「悪化」から「不変」への変化が主因。中小企業においては、依然として、コスト増加分の価格転嫁や電力料金の値上げ、人手不足などが懸念材料となる状況が続く。他方で、株高・賃上げに伴う個人消費の回復や輸出をけん引役とする生産増などへの期待感から、先行きは緩やかに回復するとの見方が伺える。

----- 調査要領 -----

○調査期間 2015年4月15日～21日

○調査対象 全国の422商工会議所が3003企業にヒアリング

(内訳) 建設業：464 製造業：713 卸売業：325 小売業：715 サービス業：786

○調査項目 今月の業況・売上・採算などについての状況および自社が直面する問題等

※DI値(景況判断指数)について

DI値は、業況・売上・採算などの各項目についての、判断の状況を表す。ゼロを基準として、プラスの値で景気の上向き傾向を表す回答の割合が多いことを示し、マイナスの値で景気の下向き傾向を表す回答の割合が多いことを示す。したがって、売上高などの実数値の上昇率を示すものではなく、強気・弱気などの景況感の相対的な広がりの意味する。

$$DI = (\text{増加・好転などの回答割合}) - (\text{減少・悪化などの回答割合})$$
$$\text{業況・採算} : (\text{好転}) - (\text{悪化}) \quad \text{売上} : (\text{増加}) - (\text{減少})$$

＜産業別の特徴的な動き＞

産業別にみると、今月の業況D Iは前月に比べ、建設業で悪化、製造業で横ばい、その他の3業種で改善した。

各業種から寄せられた特徴的なコメントは以下のとおり。

DI値の傾向(最近6カ月の傾向) ⬆ 改善傾向 ⇄ ほぼ横ばい ⬇ 悪化傾向

【建設業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇄	⇄	⇄	⇄	⇄	⇄

- ・「昨年度に比べ、自治体などからの公共工事の発注量が少なく、売上が伸び悩んでいる」(一般工事業)
- ・「新卒採用を計画しており、人材確保のため、給与や休日・休暇などの待遇を見直した」(一般工事業)
- ・「経済対策による住宅ローンの金利引き下げを受けて、中古住宅購入とリフォームの引き合いが増加傾向にある」(建築工事業)

【製造業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇄	⇄	⇄	⇄	⇄	⇄

- ・「4月から乳製品などが相次いで値上げされ、仕入コストが増大。収益を圧迫している」(洋菓子製造・販売業)
- ・「加工精度や生産性の向上を図るため、新規設備投資を予定している」(プレス加工業)
- ・「自動車や産業用機械向けのチェーンの受注が堅調。業績も安定してきている」(自動車部品製造業)

【卸売業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇄	⇄	⇄	⇄	⇄	⇄

- ・「日照不足により野菜の出荷が不安定だったものの、北陸新幹線の効果もあって、受注が増加」(農産物卸売業)
- ・「天候不順の影響により、帽子などの夏物商品の出足が鈍かった」(服飾品卸売業)
- ・「販路拡大を図るため、新たに技術職の採用を計画しているが、難しい」(電気機器・制御システム卸売業)

【小売業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇄	⇄	⇄	⇄	⇄	⇄

- ・「中国から大型客船が来港し、売上が大幅に増加したものの、地元客の購買意欲は依然として鈍い」(百貨店)
- ・「新入学・新学期を迎え、子供や保護者向けの靴、バッグ、文房具などが好調」(総合スーパー)
- ・「駆け込み需要の反動減の影響が一巡し、前年同月比では飲食や衣料品などの売上が伸びている」(商店街)

【サービス業】

業況	売上	採算	資金繰り	仕入単価	従業員
⇄	⇄	⇄	⇄	⇄	⇄

- ・「食料品の値上げによる収益圧迫が続くため、採算が合わないメニューの見直しを検討する」(飲食店)
- ・「ゴールデンウィークの宿泊予約が伸びており、業績は堅調に推移」(旅館業)
- ・「採用募集の頻度を上げているが、警備員の確保が難しく、採用人数は前年度比で3割程度に止まっている」(警備業)

【業況についての判断】

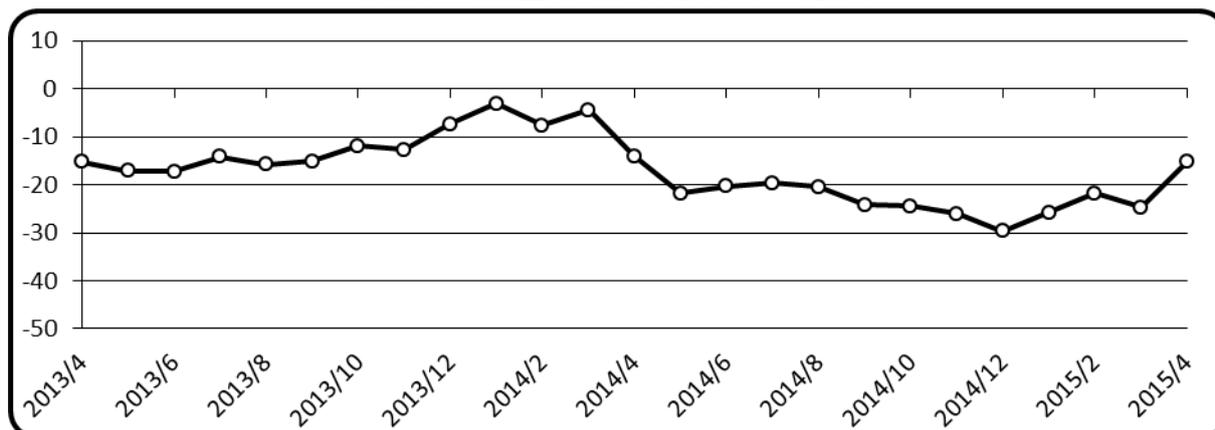
- 4月の景況をみると、全産業合計の業況DI（前年同月比ベース、以下同じ）は▲15.3（前月比+9.4ポイント）と、大幅改善。産業別にみると、建設業は、リフォームをはじめ住宅関連に持ち直しの兆しがみられるものの、公共工事の動きが鈍く、悪化。製造業は、国内需要の回復遅れから、一部で在庫調整が続くものの、自動車や電子部品をはじめ輸出向けが堅調に推移するなど、底堅い動き。卸売業は、駆け込み需要の反動減があった前年同月に比べ、衣料品や日用品などの売上が伸びたほか、機械器具や部品・部材など、自動車をはじめとする製造業向けの受注が堅調だったことなどから、マイナス幅が縮小。小売業は、株高や賃上げに伴い消費者マインドが持ち直しつつある中、高付加価値商品を中心に売上が伸びたことなどから、改善。ただし、「悪化」から「不変」への変化が主因であるほか、前年同月に業況が大幅悪化しており、その反動が押し上げ要因となったことにも留意が必要。サービス業は、好調が続くインバウンドの下支えに加え、ゴールデンウィークに向けて宿泊予約が伸びた観光関連がけん引し、改善。
- 向こう3カ月（5～7月）の先行き見通しは、全産業合計の業況DI（今月比ベース）が▲13.6（今月比+1.7ポイント）と、改善を見込むものの、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、建設業は、公共工事の動きが鈍いものの、住宅関連が底堅く推移するとの見方から、横ばい。悪化を見込む小売業は、「好転」から「不変」への変化が主因であり、消費者のマインドが好転しつつある中、堅調な高付加価値商品やインバウンド需要による下支えが続く見通し。その他の3業種は改善を見込むものの、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。

業況DI(前年同月比)の推移

	14年 11月	12月	15年 1月	2月	3月	4月	先行き見通し 5～7月
全産業	▲26.0	▲29.7	▲25.9	▲21.7	▲24.7	▲15.3	▲13.6
建設	▲10.2	▲9.4	▲14.4	▲9.4	▲6.8	▲10.1	▲10.1
製造	▲18.8	▲23.6	▲17.5	▲14.9	▲15.6	▲15.6	▲13.9
卸売	▲34.6	▲40.5	▲30.5	▲29.8	▲34.2	▲20.5	▲18.3
小売	▲46.9	▲48.7	▲48.2	▲43.5	▲49.7	▲18.1	▲19.2
サービス	▲20.0	▲26.0	▲19.2	▲12.9	▲17.7	▲13.2	▲8.0

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しDI

《業況DI(全産業・前年同月比)の推移》



【売上（受注・出荷）の状況についての判断】

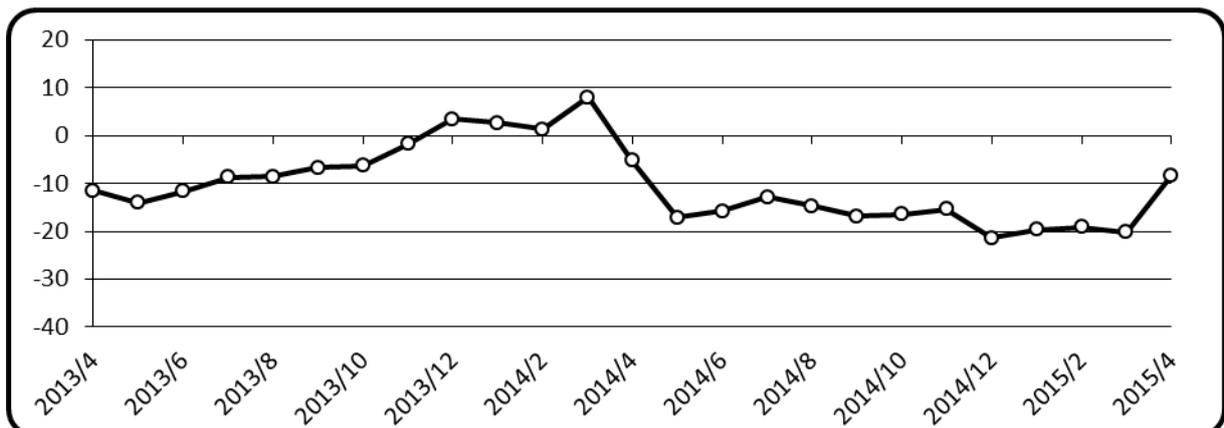
- 売上面では、全産業合計の売上D Iは▲8.3（前月比+11.8ポイント）と、大幅改善。ただし、比較対象となる前年同月は駆け込み需要の反動減により、売上が大きく落ち込んだ時期であることに留意が必要。産業別にみると、建設業は、経済対策に基づく住宅ローンの金利引き下げを受けてリフォームなどに動きがみられたものの、公共工事の動きが鈍く、悪化。製造業は、米国・アジア向けを中心に自動車や電子部品などの輸出が伸び、生産も持ち直しが続いていることから、改善。また、取引先が調達の一部を海外から国内に切り替えたとの声も聞かれる。卸売業は、駆け込み需要の反動を受けて前年同月の受注が低調だった衣料品や日用品などの売上が伸びたほか、機械器具や部品・部材など製造業向けの引き合いが堅調だったことなどから、改善。小売業は、株高や好調なインバウンドなどを背景とする高付加価値商品、免税品の売上増が下支えし、改善。ただし、「悪化」から「不変」への変化や、売上が落ち込んだ前年同月の反動が押し上げ要因となったことにも留意が必要。サービス業は、国内外からの観光客が好調だったことに加え、ゴールデンウィークの宿泊予約が伸びた宿泊業で業況が改善したほか、飲食業でも歓送迎会の利用や高価格帯商品の人気の下支えしたことから、マイナス幅が縮小。
- 向こう3カ月（5～7月）の先行き見通しについては、全産業合計の売上D I（今月比ベース）が▲9.2（今月比▲0.9ポイント）と、ほぼ横ばいの見込み。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、悪化を見込む製造業、小売業は、「好転」から「不変」、改善を見込むその他の3業種は、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。

売上（受注・出荷）D I（前年同月比）の推移

	14年 11月	12月	15年 1月	2月	3月	4月	先行き見通し 5～7月
全産業	▲15.4	▲21.3	▲19.6	▲19.1	▲20.1	▲8.3	▲9.2
建設	▲3.3	0.0	▲9.3	▲3.8	▲2.4	▲12.6	▲11.4
製造	▲1.3	▲17.4	▲8.8	▲12.2	▲9.1	▲8.2	▲14.4
卸売	▲19.1	▲26.2	▲26.8	▲33.9	▲32.5	▲12.8	▲6.1
小売	▲38.2	▲45.1	▲42.5	▲38.2	▲48.7	▲4.9	▲8.4
サービス	▲15.4	▲14.6	▲13.3	▲11.7	▲10.8	▲7.0	▲4.6

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しD I

《売上（受注・出荷）D I（全産業・前年同月比）の推移》



【採算の状況についての判断】

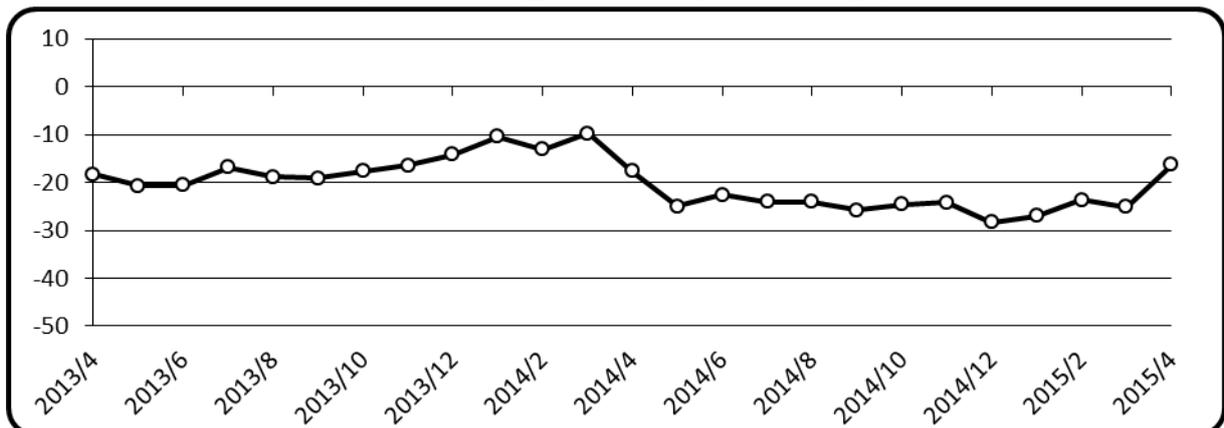
- 採算面では、全産業合計の採算D Iは▲16.4（前月比+8.7ポイント）と、大幅改善。産業別にみると、建設業は、土木工事の積算基準が改定されるなど、公共工事で採算改善に向けた動きがみられるものの、依然として人件費などの上昇に価格の反映が追いついておらず、横ばい圏内での動きが続く。製造業は、輸出向けが堅調な自動車や工作機械、電子部品を中心に価格転嫁の動きが徐々に広がりつつあることなどから、改善。卸売業は、一部で円安に伴う仕入価格上昇分の転嫁交渉に進展がみられ、マイナス幅が縮小。ただし、「悪化」から「不変」への変化も押し上げ要因となっている。小売業は、株高や賃上げに伴い、消費者マインドが好転しつつある中、高付加価値商品の人気の下支えし、改善。ただし、「悪化」から「不変」への変化が主因であるほか、比較対象の前年同月は、駆け込み需要の反動による顧客離れを防ぐため、低価格化が進み、収益が圧迫されていた時期であることに留意が必要。サービス業は、飲食・宿泊業での客単価の上昇が収益改善に寄与した一方、電力料金の値上げやアルバイトなどに係る人件費の上昇が足かせとなる状況が続き、ほぼ横ばい。
- 向こう3カ月（5～7月）の先行き見通しについては、全産業合計の採算D I（今月比ベース）が▲16.2（今月比+0.2ポイント）と、ほぼ横ばいの見込み。
- 産業別に先行き見通しをみると、今月と比べ、建設業は悪化、小売業はほぼ横ばい。悪化を見込む製造業は、「好転」から「不変」への変化が主因であり、改善を見込むその他の2業種は、「悪化」から「不変」への変化が影響しているため、実体はほぼ横ばい。

採算D I（前年同月比）の推移

	14年 11月	12月	15年 1月	2月	3月	4月	先行き見通し 5～7月
全産業	▲24.2	▲28.3	▲27.0	▲23.7	▲25.1	▲16.4	▲16.2
建設	▲12.5	▲14.9	▲18.2	▲13.2	▲14.2	▲13.9	▲19.1
製造	▲16.9	▲27.2	▲21.7	▲19.6	▲18.7	▲15.5	▲17.2
卸売	▲30.9	▲30.2	▲31.1	▲28.6	▲35.1	▲18.1	▲16.5
小売	▲40.9	▲43.4	▲41.4	▲41.0	▲45.4	▲18.5	▲18.0
サービス	▲20.7	▲23.2	▲23.1	▲16.3	▲15.4	▲16.0	▲11.4

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しD I

《採算D I（全産業・前年同月比）の推移》



(参考)

資金繰りD I（前年同月比）の推移

	14年 11月	12月	15年 1月	2月	3月	4月	先行き見通し 5～7月
全産業	▲ 15.7	▲ 14.4	▲ 14.8	▲ 12.7	▲ 14.2	▲ 8.8	▲ 10.2
建設	▲ 10.2	▲ 7.2	▲ 10.2	▲ 10.2	▲ 8.6	▲ 2.5	▲ 8.5
製造	▲ 10.0	▲ 13.4	▲ 11.5	▲ 10.5	▲ 12.0	▲ 8.8	▲ 9.1
卸売	▲ 18.5	▲ 18.0	▲ 13.5	▲ 10.1	▲ 12.7	▲ 6.0	▲ 7.4
小売	▲ 23.5	▲ 23.2	▲ 22.4	▲ 22.8	▲ 24.8	▲ 16.0	▲ 16.5
サービス	▲ 17.2	▲ 10.4	▲ 14.9	▲ 8.6	▲ 10.9	▲ 7.3	▲ 8.0

D I = (好転の回答割合) - (悪化の回答割合)

【前年同月比D I】全産業合計の資金繰りD Iは▲ 8.8と、前月から改善。産業別にみても、全業種で改善。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しは、今月と比べ、悪化を見込むものの、「好転」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。産業別にみると、建設業、卸売業で悪化、その他の3業種でほぼ横ばいを見込む。

仕入単価D I（前年同月比）の推移

	14年 11月	12月	15年 1月	2月	3月	4月	先行き見通し 5～7月
全産業	▲ 48.7	▲ 50.1	▲ 45.7	▲ 42.5	▲ 44.5	▲ 44.7	▲ 40.2
建設	▲ 58.1	▲ 58.5	▲ 56.8	▲ 51.5	▲ 50.5	▲ 49.4	▲ 46.4
製造	▲ 49.2	▲ 53.3	▲ 47.7	▲ 39.8	▲ 41.4	▲ 40.3	▲ 32.2
卸売	▲ 44.4	▲ 48.6	▲ 47.9	▲ 44.0	▲ 47.1	▲ 52.7	▲ 46.1
小売	▲ 46.2	▲ 47.7	▲ 44.9	▲ 46.9	▲ 49.0	▲ 44.9	▲ 42.7
サービス	▲ 46.5	▲ 44.2	▲ 35.8	▲ 34.2	▲ 38.8	▲ 42.1	▲ 39.0

D I = (下落の回答割合) - (上昇の回答割合)

【前年同月比D I】全産業合計の仕入単価D Iは▲ 44.7と、前月からほぼ横ばい。産業別にみると、建設業、製造業、小売業で改善したものの、いずれも「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。その他の2業種は悪化。

【先行き見通しD I】全産業合計の先行き見通しは、今月と比べ、改善する見込み。ただし、「悪化」から「不変」への変化が主因であり、実体はほぼ横ばい。産業別にみても、各業種で改善を見込むものの、「悪化」から「不変」への変化が主因。円安定着などを背景に、原材料や資材、食料品などの価格が上昇・高止まりするとの見方が続く。

従業員DI（前年同月比）の推移

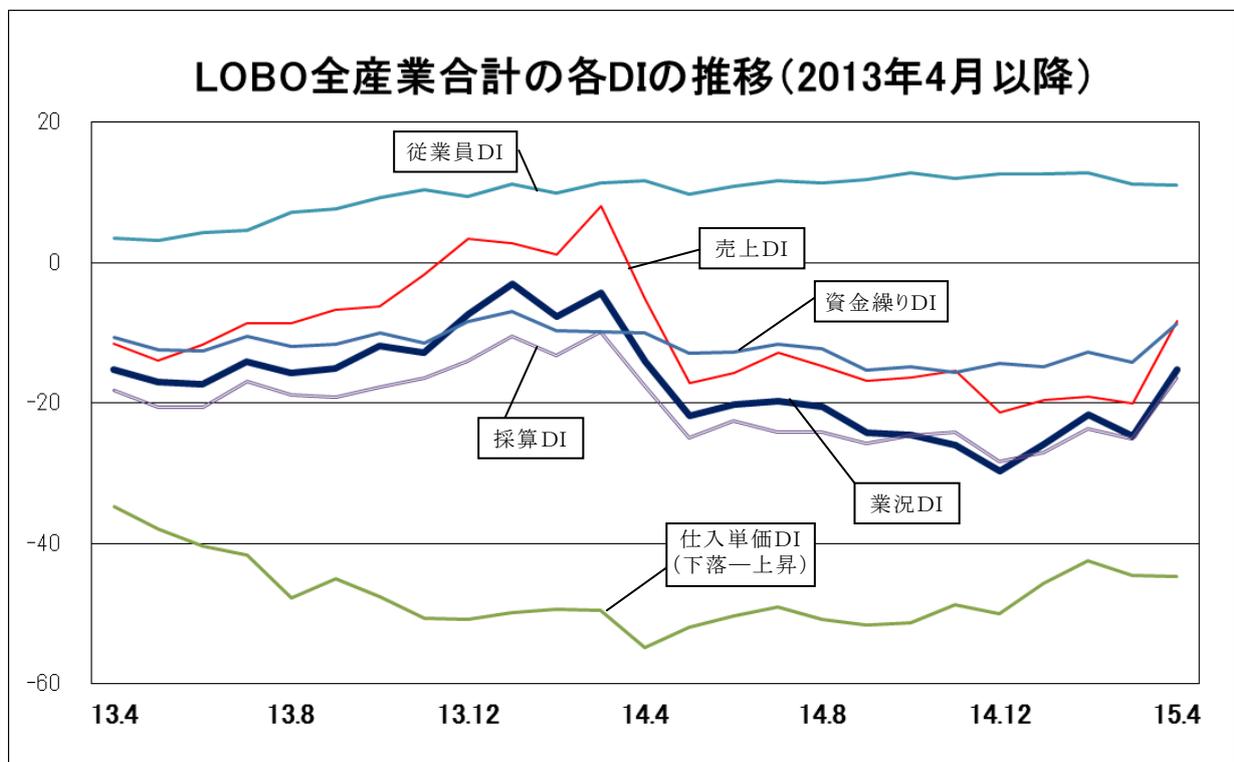
	14年 11月	12月	15年 1月	2月	3月	4月	先行き見通し 5～7月
全産業	12.0	12.6	12.6	12.8	11.1	11.0	11.6
建設	22.2	23.5	17.4	20.4	16.3	9.3	14.4
製造	3.8	4.7	11.0	6.8	7.2	2.2	3.6
卸売	0.0	1.2	▲ 3.0	1.8	▲ 1.3	6.6	6.7
小売	13.6	14.6	14.9	15.2	14.2	16.1	15.1
サービス	18.8	17.2	16.3	17.5	15.1	18.0	16.7

DI = (不足の回答割合) - (過剰の回答割合)

【前年同月比DI】全産業合計の従業員DIは11.0と、前月からほぼ横ばい。産業別にみると、建設業、製造業で人手不足感が弱まり、その他の3業種で人手不足感が強まった。

【先行き見通しDI】全産業合計の先行き見通しは、今月と比べ、ほぼ横ばいの見込み。産業別にみると、建設業、製造業で人手不足感が強まり、サービス業で人手不足感が弱まる見込み。その他の2業種はほぼ横ばい。

※「先行き見通し」は当月に比べた向こう3カ月の先行き見通しDI



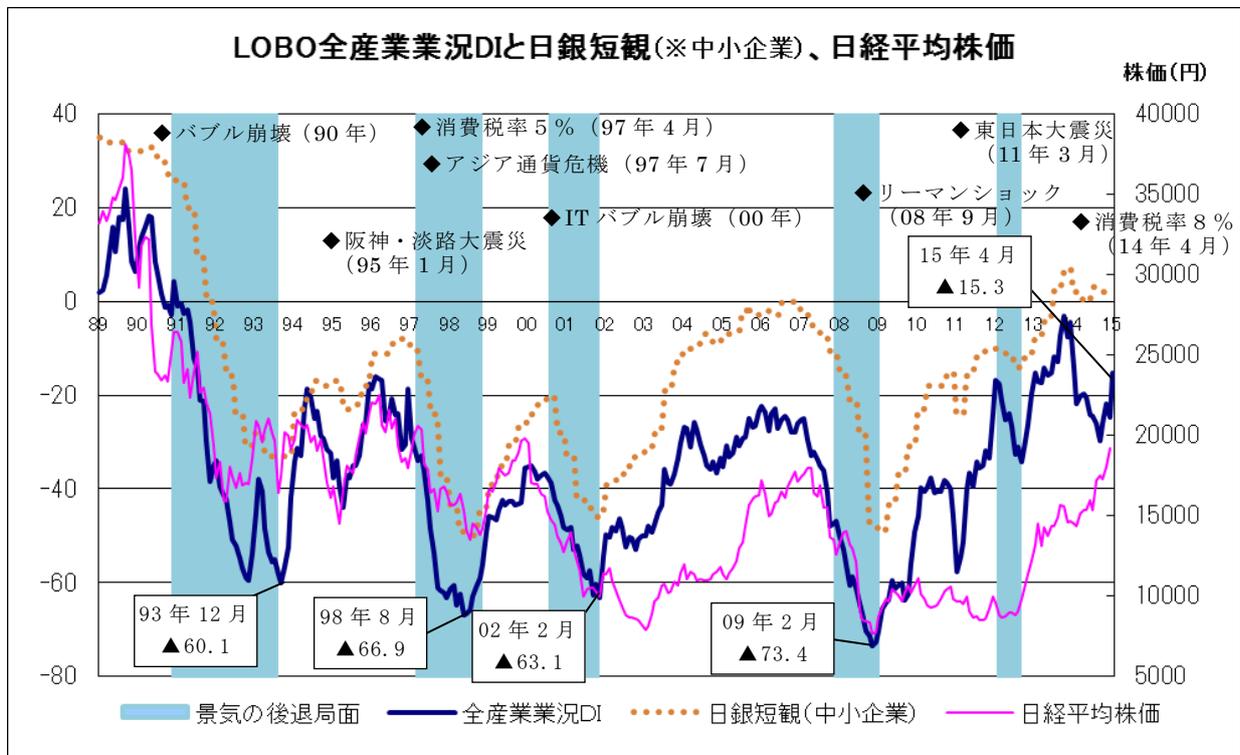
【ブロック別概況】

- ブロック別の業況D I（前年同月比ベース）は、中国で悪化、その他の8ブロックで改善した。ブロック別の概況は以下のとおり。
- ・ 北海道は、駆け込み需要の反動減があった前年同月に比べ、卸売業、小売業の業況が大幅に改善したことが寄与し、3カ月ぶりにマイナス幅が縮小。ただし、「悪化」から「不変」への変化も押し上げ要因となったことに留意が必要。
 - ・ 東北は、震災関連をはじめとする公共工事の下支えが続く建設業や、国内外からの観光客が堅調な飲食・宿泊業がけん引し、2カ月ぶりにマイナス幅が縮小。
 - ・ 北陸信越は、北陸新幹線の開業効果などから、沿線地域を中心に観光関連や卸売業、小売業の売上が増加したことなどが寄与し、2カ月ぶりに改善。
 - ・ 関東は、リフォームやマンション建設などの住宅関連が底堅く推移した建設業で業況改善が進むほか、株高や賃上げ、好調なインバウンドなどを背景に小売業で持ち直しの動きがみられたことから、2カ月ぶりにマイナス幅が縮小。
 - ・ 東海は、輸出増を背景とする自動車や工作機械などの生産持ち直しに加え、雇用・所得環境の改善に伴い、小売業の売上が回復しつつあることなどから、3カ月ぶりにマイナス幅が縮小。
 - ・ 近畿は、好調なインバウンドに下支えされ、百貨店を中心に免税品の売上増が続くほか、飲食・宿泊業も堅調に推移し、2カ月ぶりに改善。ただし、「悪化」から「不変」への変化も影響しており、一部で鈍さが残る。
 - ・ 中国は、個人消費に持ち直しに向けた動きがみられるものの、公共工事の前倒し執行があった前年同月に比べ、受注が伸び悩んだ建設業が全体を押し下げたことなどから、2カ月連続で悪化。
 - ・ 四国は、工作機械などの製造業が底堅く推移していることに加え、前年同月に駆け込み需要の反動から売上が落ち込んだ小売業で業況が緩やかに改善しつつあることから、3カ月連続でマイナス幅が縮小。
 - ・ 九州は、スマートフォン向け電子部品をはじめ、輸出増を受けて製造業が堅調に推移したほか、中国や台湾、韓国などからの観光客の増加により、免税品の売上が伸びた小売業で業況が好転するなど、2か月連続で改善。
- ブロック別の向こう3カ月（5～7月）の業況の先行き見通しは、今月と比べ、東北、東海、近畿で悪化、中国、四国でほぼ横ばい、その他の4ブロックで改善する見込み。中小企業においては、依然として、コスト増加分の価格転嫁や電力料金の値上げ、人手不足などが懸念材料となる状況が続く。他方で、株高・賃上げに伴う個人消費の回復や輸出をけん引役とする生産増などへの期待感から、先行きは緩やかに回復するとの見方が伺える。

ブロック別・全産業業況DI（前年同月比）の推移

	14年 11月	12月	15年 1月	2月	3月	4月	先行き見通し 5～7月
全 国	▲ 26.0	▲ 29.7	▲ 25.9	▲ 21.7	▲ 24.7	▲ 15.3	▲ 13.6
北 海 道	▲ 28.7	▲ 31.9	▲ 24.5	▲ 33.6	▲ 34.7	▲ 9.3	▲ 4.9
東 北	▲ 27.5	▲ 20.0	▲ 24.8	▲ 21.4	▲ 24.0	▲ 15.7	▲ 19.8
北陸信越	▲ 26.9	▲ 31.6	▲ 28.8	▲ 25.6	▲ 27.2	▲ 21.3	▲ 14.4
関 東	▲ 24.5	▲ 31.6	▲ 27.9	▲ 19.9	▲ 26.1	▲ 17.2	▲ 13.2
東 海	▲ 20.1	▲ 30.3	▲ 19.0	▲ 21.1	▲ 23.6	▲ 11.1	▲ 15.5
近 畿	▲ 24.7	▲ 26.7	▲ 25.2	▲ 17.6	▲ 22.5	▲ 9.1	▲ 11.5
中 国	▲ 26.1	▲ 31.9	▲ 17.8	▲ 11.9	▲ 16.7	▲ 17.9	▲ 17.4
四 国	▲ 24.5	▲ 33.9	▲ 37.5	▲ 24.3	▲ 21.0	▲ 17.3	▲ 16.5
九 州	▲ 35.8	▲ 27.0	▲ 23.6	▲ 25.6	▲ 23.5	▲ 17.7	▲ 10.1

※「先行き見通し」は当月に比した向こう3カ月の先行き見通しDI



※短観（中小企業）：資本金2千万円以上1億円未満の企業が調査対象



商工会議所LOBO(早期景気観測)

—2015年4月調査結果(概要版・付帯調査)—

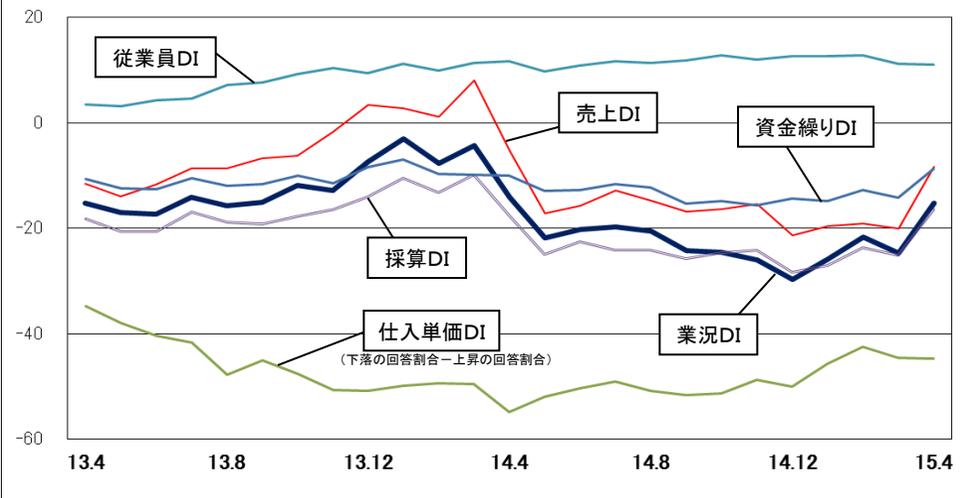
2015年4月30日

業況DIは、前年の反動から大幅改善。先行きは鈍さ残るも持ち直しを見込む

ポイント

- ▶ 4月の全産業合計の業況DIは、▲15.3と、前月から+9.4ポイントの大幅改善。ただし、比較対象の前年同月、駆け込み需要の反動減により業況が落ち込んだ時期であることに留意が必要。取引価格への転嫁遅れや、人手不足、人件費・電力料金の上昇などが足かせとなり、回復のペースにばらつきが残るものの、輸出増などに伴う生産の伸びや好調なインバウンドが下支えするほか、株高や今春の賃上げを背景に消費者マインドが上向きつつあるなど、中小企業の景況感は、総じて持ち直しに向けた動きが続く。
- ▶ 先行きについては、先行き見通しDIが▲13.6(今月比+1.7ポイント)と改善を見込むものの、「悪化」から「不変」への変化が主因。中小企業においては、依然として、コスト増加分の価格転嫁や電力料金の値上げ、人手不足などが懸念材料となる状況が続く。他方で、株高・賃上げに伴う個人消費の回復や輸出をけん引役とする生産増などへの期待感から、先行きは緩やかに回復するとの見方が伺える。

LOBO全産業合計の各DIの推移(2013年4月以降)



2015年度の採用動向

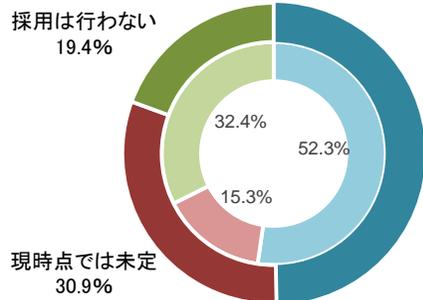
- ▶ 2015年度に採用を行う企業(全産業)は49.7%と、2014年4月調査と比べ、ほぼ同水準。他方、「現時点では未定」とする企業は30.9%と、15.6%増加し、「採用は行わない」企業は19.4%と、13.0%の減少
- ▶ 採用を行う企業のうち、「正社員を採用」する企業は84.8%。「非正規社員を採用」する企業は、37.4%
- ▶ 正社員の採用数は、2014年度と比較して「増やす」企業が43.0%、「昨年度並み」が51.6%、「減らす」が5.4%

◆2015年度の採用について

※円グラフの外側が今回調査、内側が前回(2014年4月)調査

[中小企業の声]

- ▶ 大手企業が採用活動を強化しているため、昨年度に比べて自社への応募が減少。今年度に計画した採用人数を確保することが困難になっている (札幌 電気工事業)
- ▶ 退職者が出たが、先行きが見通せず、新規採用に踏み切れない。当面は仕事の効率化を図って対応する予定 (東京 不動産管理業)
- ▶ 昨年度は新卒の正社員や非正規社員を計画通り確保できた。今年度も採用を行うが、特に即戦力が期待される中途採用に注力したい (静岡 自動車部品製造業)
- ▶ 技術職を採用したいが、賃金などの待遇面が課題となっている。専門学校に求人票を出すなど、採用活動を続ける予定 (今治 衣料品製造業)
- ▶ パート・アルバイトの採用募集をしているが、駅ビルの新規開業の影響から、人員確保が進んでいない (別府 百貨店)

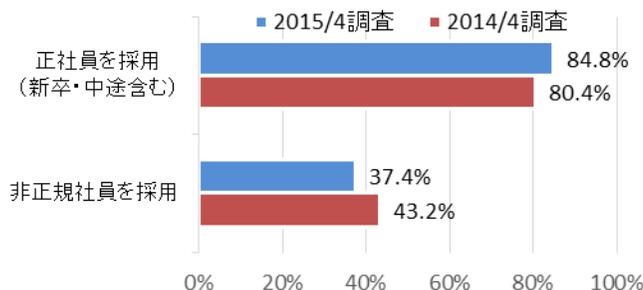


採用を行う
49.7%

【参考】
2014年度の採用実績
・採用した ……60.5%
・採用しなかった ……39.5%

<採用の内訳>

※採用を行う企業が回答【複数回答】



<正社員、非正規社員の採用動向>

